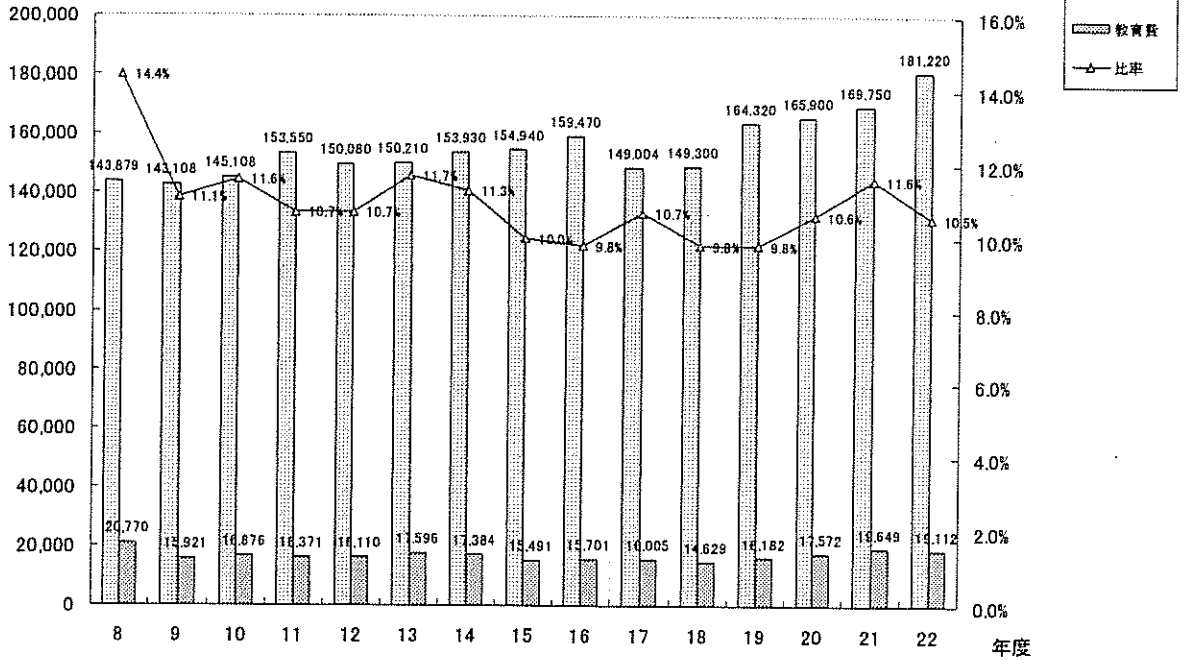


参考資料

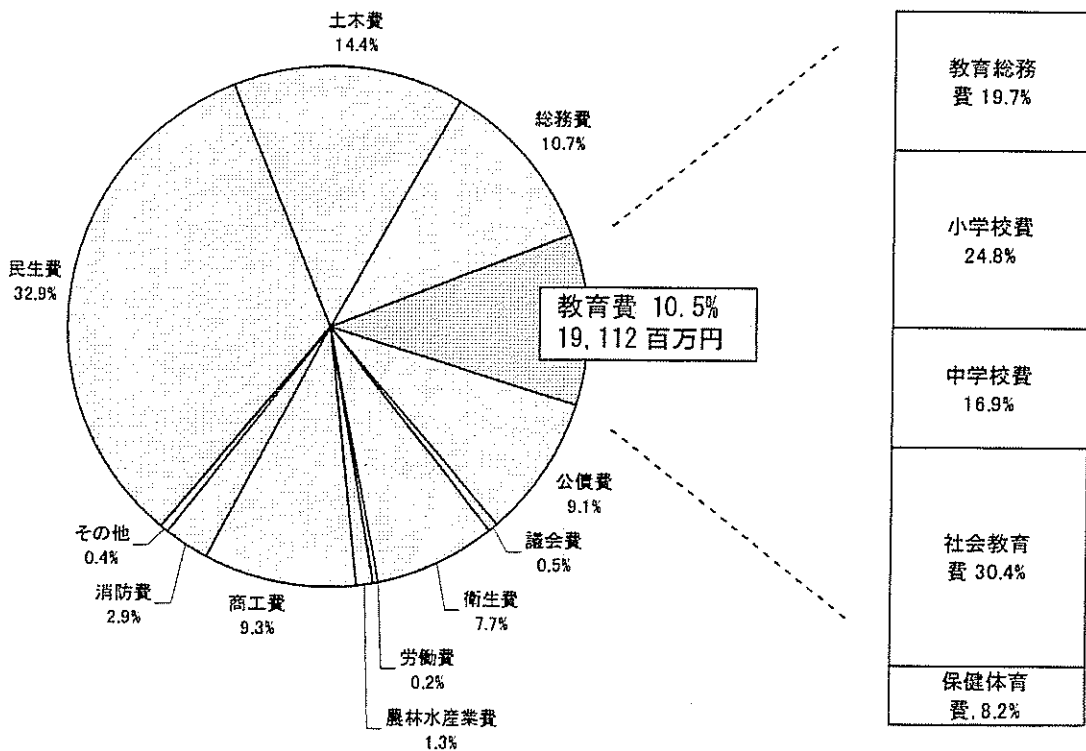
1 一般会計予算と教育予算

百万円

市一般会計予算と教育予算の推移



市一般会計予算と教育予算の内訳



2 施策評価表

施策の大綱：市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために

番号	基本施策 4	施策 1-5	主要事業	頁数
1	1 生涯にわたる学習活動を促進する	① 社会をつくる人づくりの推進	生涯学習ボランティア養成事業 人材かがやき支援事業 成人対象事業 青少年対象事業 人づくりビジョン推進事業 生涯学習情報提供事業 市民大学運営協議会交付金 子ども情報センター事業 成人式の開催事務	35
2		② 家庭・地域の教育力の向上	家庭生活対象事業 地域の教育力向上事業の推進 放課後子ども教室推進事業 子どもの家・留守家庭児童会事業 子どもの家建設・整備費 家庭の教育力向上事業の推進 宇都宮市PTA連合会補助金 宇都宮市子ども会連合会補助金 地域教育活動支援補助金	36
3		③ 生涯学習活動への支援充実	(仮称)第3図書館建設推進費 市図書館と学校図書館のネットワーク事業 図書館館内資料の収集提供 図書館読書推進事業 図書館障がい者サービス 親子読書促進事業(宮っ子ふれあいブック) 生涯学習センター整備事業費 視覚ライブラリー運営事業 図書館情報提供システムの整備	37
4	2 信頼される学校教育を推進する	① 学力向上の推進	学力向上推進事業 授業力向上プロジェクト 外国語指導助手派遣 外国人児童生徒の日本語指導 教職員指導研修事務(小学校) 教職員指導研修事務(中学校) 教科書採択協議会負担金	38
5		② 豊かな人間性と健やかなからだの育成	食育推進事業：「お弁当の日」の推進 食育推進事業：学校給食における米飯給食の推進 食育推進事業：学校給食における地産地消の推進 食育推進事業：生野菜・果物給食の推進 食育推進事業：学校給食における食物アレルギー対応の推進 うつのみや元気っ子プロジェクトの推進 部活動の推進 「宮っ子すくすくノーケータイプラン」の推進 いじめゼロ運動の実施	39
6		③ 地域と連携した独自性のある学校経営の推進	魅力ある学校づくり地域協議会交付金 小中一貫教育の推進 いきいき学校プラン推進事業 学校マネジメントシステムの推進 小規模特認校事業 通学区の見直し 小規模特認校放課後活動支援事業補助金 社会体験学習推進事業 学校協力者「街の先生」活動事業	40
7		④ 教育環境の充実	校舎耐震化事業 体育館耐震化事業 校舎大規模改修事業 体育館・武道場整備事業 教育用パソコン整備事業 学校図書館図書整備事業 学校運営活性化事業 施設改修事業 リフレッシュスクール事業	41
8		⑤ 特別支援教育の充実	特別支援教育事業 身体障がい支援事業 就学指導事業 就学児検査費 専門家チームによる巡回相談事業 障がい児発達支援ネットワーク推進事業	42

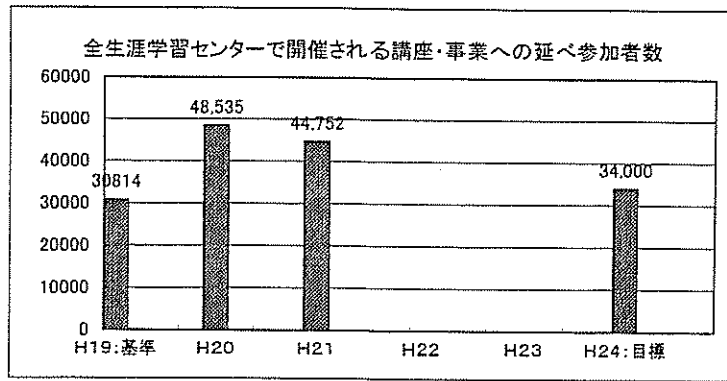
9	⑥ 高い指導力と情熱をもつ教職員の育成	教職員研修事業 情報教育システム事業 授業実践力養成サポート事業 若手教員育成システム 授業力向上プロジェクト	43
10	2 信頼される学校教育を推進する ⑦ 幼児教育の充実	幼保小連携推進事業 子育てランド事業補助金（子ども部） 幼稚園就園奨励費補助金（子ども部） 幼稚園運営費補助金（子ども部）	44
11	⑧ 高校、高等教育の充実	奨学金貸付事業 宇都宮大学教育学部連携事業負担金 市民大学運営協議会交付金	45
12	① 文化活動環境の充実	うつのみや百人一首市民大会交付金 宇都宮エスペール文化振興事業 うつのみやジャズのまち委員会交付金 妖精資料活用事業 文化会館事業 美術館事業 文化会館整備事業（単独） 美術館整備事業 芸術文化講師派遣事業	46
13	3 個性的な市民文化・都市文化を創造する ② 文化的資源の掘り起こし、保存、継承	宇都宮伝統文化継承事業 上神主・茂原官衙遺跡発掘調査事業 文化財調査事業 文化財周知啓発事業 上神主・茂原官衙遺跡公有地化事業 大谷の名勝・文化的景観保存整備事業 天然記念物保全事業 指定文化財等保存活動支援事業 指定文化財等保存修理支援事業	47
14	① スポーツ活動環境の充実	地域スポーツクラブ活動支援 スポーツ施設等の整備 ジャパンカップサイクルロードレースの開催 体育文化振興公社運営補助金 市民体育大会の開催 マラソン大会の開催 スポーツ大会出場事業補助金 スポーツ大会出場補助金（応援） スポーツ広場整備補助金	48
15	4 生涯にわたるスポーツ活動を促進する ② スポーツを支える人材の育成、団体の活性化	体育指導委員の育成 宇都宮市体育指導委員会補助金 宇都宮市体育協会補助金 少年スポーツ指導者の育成 U-Sports（スポーツに関する総合的なホームページ）の構築、活用 プロスポーツチームへの支援 上河内体育協会育成補助金 河内体育協会育成補助金 部活動の推進	49

施策評価表

施策名	社会をつくる人づくりの推進
施策の目標	一人ひとりが人間力を向上させ、よりよい地域社会をつくるために貢献しています。
施策を取巻く環境	急激な社会環境の変化に伴い、市民のライフスタイルや価値観などが多様化している現代において、地域社会に貢献する人材を育成するために、様々な学習ニーズに対応した魅力ある講座等の企画や家庭、地域、学校、企業等と行政の連携による社会全体での人づくりの取組などが求められている。
施策所管課	教育委員会 生涯学習課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年実績		対前年 比増減	目標年次 (H24年度)
	(H19年度)	(H21年度)		
全生涯学習センターで開催される講座・事業への延べ参加者数	30,814 人	44,752 人	➡	34,000 人
マナビスの登録件数(講座)	— 件	1,539 件	➡	2,000 件
マナビスの登録件数(団体・講師)	— 件	353 件	➡	500 件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	生涯学習ボランティア養成事業	H13	コーディネーター養成講座修了者数	13	12	継続
2	人材かがやき支援事業	H20	メッセ出展団体数	37	35	継続
3	成人対象事業	S24	講座数	29	26	継続
4	青少年対象事業	S24	講座数	13	10	継続
5	人づくりビジョン推進事業	H18	地域、企業等出前講座回数	11	5	継続
6	生涯学習情報提供事業	H3	登録件数(講座、イベント、施設、団体、講師)	4,578	4,119	継続
7	市民大学運営協議会交付金	H5	講座実施回数	135	112	継続
8	子ども情報センター事業	H13	情報誌発行回数	3	3	継続
9	成人式の開催事務	H13	成人式出席率	73.8	72.4	継続

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	65,669 千円
	平成21年度:総事業費	61,506 千円

◆施策の評価

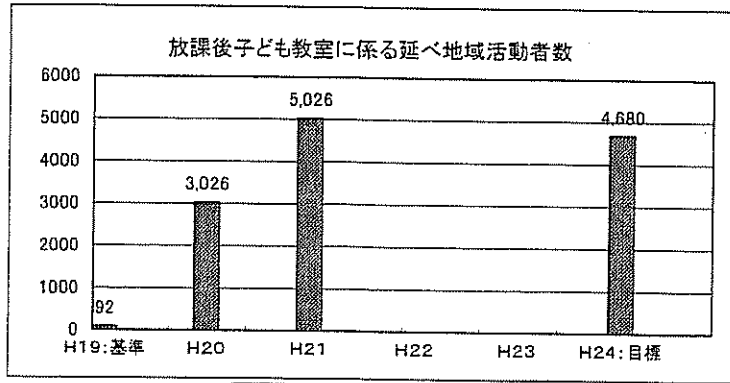
施策評価	達成度(単年度目標)	達成している(90%以上)	●	概ね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)	
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	●	増加している	●	横ばい	○	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である	●	不十分な事業が一部ある	○	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	●	十分である	●	やや不十分である	○	不十分である

施策評価表

施策名	家庭・地域の教育力の向上
施策の目標	それぞれの家庭での教育と連携し、地域をあげて子どもを育成しています。
施策を取巻く環境	核家族化、少子高齢化の進行、価値観の多様化などを背景に、児童虐待やいじめ、青少年による犯罪の増加などの問題が顕在化し、家庭の教育力の低下が憂慮され、家庭の教育力の向上が求められている。また、地域住民の連帯感の希薄化や子どもを狙った犯罪が増加するなど地域の教育力の低下に対する認識も強く、子育て家庭を社会全体で支援し、地域で子どもを育くむため、地域の教育力の向上への取組も必要となっている。
施策所管課	教育委員会 生涯学習課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年度		対前年 比増減	目標年度
	(H19年度)	(H21年度)		
放課後子ども教室に係る延べ地域活動者数	92人	5,026人	➡	4,680人
	—件	件	➡	件
	—件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	家庭生活対象事業	S24	講座数	29	32	継続
2	地域の教育力向上事業の推進	H18	地域教育活動支援研修の参加者数	467	334	継続
3	放課後子ども教室推進事業	H19	宮っ子ステーション実施校区数	3	9	継続
4	子どもの家・留守家庭児童会事業	S41	子どもの家設置箇所数	65	65	継続
5	子どもの家建設・整備費	S41	年度ごとの子どもの家整備数	3	2	継続
6	家庭の教育力向上事業の推進	H19	親学出前講座実施回数	86	83	継続
7	宇都宮市PTA連合会補助金	S32	組織率	100	100	継続
8	宇都宮市子ども会連合会補助金	S44	子ども会指導者・育成者研修の実施回数	3	3	継続
9	地域教育活動支援補助金	H19	補助団体数	7	9	廃止

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度: 総事業費	394,298 千円
	平成21年度: 総事業費	363,885 千円

◆施策の評価

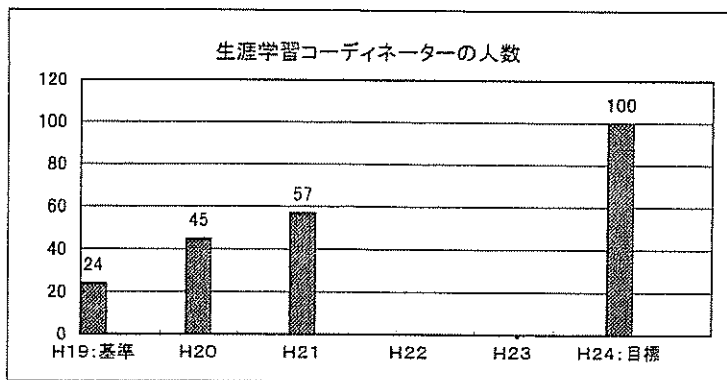
施策評価	達成度(単年度目標)	●	達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)	
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)		十分である	●	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)		十分である	●	やや不十分である	不十分である

施策評価表

施 策 名	生涯学習活動への支援充実
施 策 の 目 標	一人ひとりが、自分にあった学びの機会や場を得て、生き生きと学んでいます。
施策を取巻く環境	これまで学習環境の機会や場の充実に努めてきたが、さらに市民の主体的な学習活動を促進する取組が必要であるとともに、学んだ人がその成果を発揮し、活躍する機会や場の創出が求められている。また、生涯学習活動をする市民の図書館に対するニーズは高度化・多様化しており、ソフト・ハード両面での充実が求められている。
施 策 所 管 課	教育委員会 生涯学習課

◆施策指標の達成状況

施 策 指 標	基 準 年 (H 1 9 年 度)	実 績 年 (H 2 1 年 度)	対 前 年 比 増 減	目 標 年 次 (H 2 4 年 度)
生涯学習コーディネーターの人数	24 人	57 人	➡	100 人
地域教育メッセ出展団体数	—— 団体	35 団体	➡	50 団体
	件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	(仮称)第3図書館建設推進費	H17	実施設計・建設工事	100	16.6	継続
2	市図書館と学校図書館のネットワーク事業	H18	学校希望図書を利用する学校の割合	93.5	96.8	継続
3	図書館館内資料の収集提供	S56	蔵書数	1,266,418	1,254,688	継続
4	図書館読書推進事業	S56	実施回数	592	642	継続
5	図書館障がい者サービス	S57	障がい者への貸出数	2,270	2,946	継続
6	親子読書促進事業(宮っ子ふれあいブック)	H15	実施率	99.5	99.5	継続
7	生涯学習センター整備事業費	H20	整備箇所	3	3	継続
8	視聴覚ライブラリー運営事業	S56	講座教材制作支援映画会機器操作指導回数	794	672	継続
9	図書館情報提供システムの整備	H15	検索数	405,592	476,131	継続

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	694,410 千円
	平成21年度:総事業費	910,775 千円

◆施策の評価

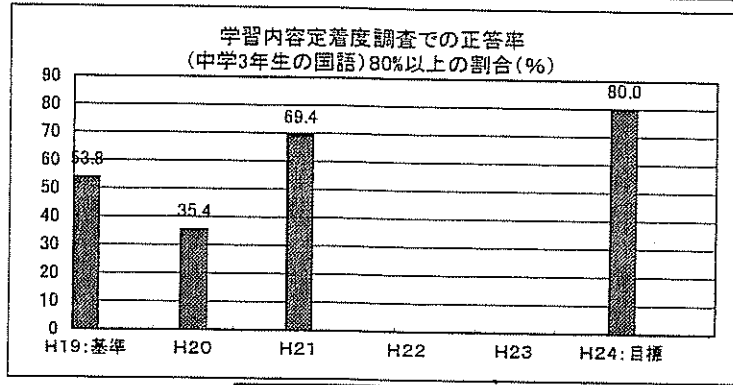
施策評価	達成度(単年度目標)	達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	● 横ばい	● 減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	● 不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	● 不十分である

施策評価表

施策名	学力向上の推進
施策の目標	児童生徒が、学ぶ意欲をもち、基礎学力を身に付けています。
施策を取巻く環境	新学習指導要領が、小学校においては平成23年度、中学校においては平成24年度よりと完全実施となることを踏まえ、平成21年度より移行措置が実施されている。
施策所管課	教育委員会 学校教育課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年 (H19年度)	実績年 (H21年度)	対前年 比増減	目標年次 (H24年度)
学習内容定着度調査での正答率 (中学3年生の国語)80%以上の割合(%)	53.8 %	69.4 %	➡	80.0 %
学習内容定着度調査での正答率 (中学3年生の国語)50%未満の割合(%)	4.7 %	3.6 %	➡	3.6 %
	件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	学力向上推進事業	H18	学習内容定着度調査実施校数	93	93	継続
2	外国語指導助手派遣	H1	外国語指導助手の派遣中学校数(校)	25	25	拡大
3	外国人児童生徒への日本語指導	H4	日本語指導講師派遣回数	2372	1976	拡大
4	授業力向上プロジェクト	H21	研究学校数	0	5	継続
5	教職員指導研修事務(小学校)	0	研修会参加回数	7	7	継続
6	教職員指導研修事務(中学校)	0	研修会参加回数	9	8	継続
7	教科書採択協議会負担金	0	協議会委員数	5	14	継続

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	101,519 千円
	平成21年度:総事業費	122,827 千円

◆施策の評価

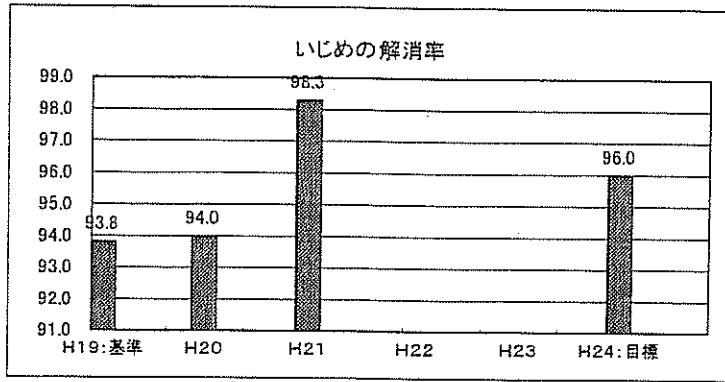
施策評価	達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である

施策評価表

施策名	豊かな人間性と健やかなからだの育成
施策の目標	児童生徒が、思いやりやたくましい心と体を持ち、規範意識をもって生活しています。
施策を取巻く環境	「食育基本法」の改正、「青少年インターネット環境整備法」の施行など、様々な取組みがなされている。
施策所管課	教育委員会 学校健康課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準	年実	績対前年	目標年次
	(H19年度)	(H21年度)	比増減	(H24年度)
いじめの解消率	93.8 %	98.3 %	➡	96.0 %
新体カテスト総合評価のA段階の割合(中学校3年生)	13.9 %	17.87 %	➡	19.85 %
新体カテスト総合評価のD段階以上の割合(中学校3年生)	— %	94.43 %	➡	95.88 %



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	食育推進事業:「お弁当の日」の推進	H20	「お弁当の日」実施回数(回/校)	1	1.7	拡大
2	食育推進事業:学校給食における米飯給食の推進	S52	米飯給食回数(回/週)	3.1	3.2	拡大
3	食育推進事業:学校給食における地産地消の推進	H14	学校給食における地場農産物利用率(野菜36品目及び米の使用率)(カロリーベース)(%)	83.3	83.8	見直し
4	食育推進事業:生野菜・果物給食の推進	H15	生野菜・果物給食実施校数(校)	93	93	拡大
5	食育推進事業:学校給食における食物アレルギー対応の推進	H17	食物アレルギー対応率(%) ※食物アレルギー児童生徒在籍校での対応食実	100	100	継続
6	うつのみや元気っ子プロジェクトの推進	H18	新体カテスト総合評価のD段階以上の割合(中学校3年生)※新体カテストはA~Eの5段階で評価されている。	94.29	94.43	拡大
7	部活動の推進	—	部活動地域指導者派遣者(人) ※H20は関東中学校体育大会出場者(人)	205	73	拡大
8	「宮っ子すくすくノーケータイプラン」の推進	H20	携帯電話のフィルタリングの設定率(%)	17	67.8	継続
9	いじめゼロ運動の実施	H20	いじめ解消率(%)	93.8	98.3	継続

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	452,588 千円
	平成21年度:総事業費	451,468 千円

◆施策の評価

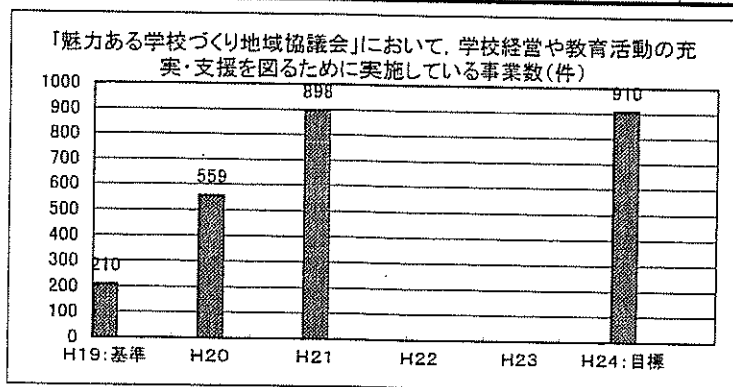
施策評価	達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	不十分である

施策評価表

施策名	地域と連携した独自性のある学校経営の推進
施策の目標	各学校が、家庭や地域、企業と連携・協力しながら、信頼され魅力のある学校づくりを進めています。
施策を取巻く環境	改正教育基本法において、学校と家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚するとともに相互に連携・協力を努めるよう示されている。
施策所管課	教育委員会 学校教育課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準	年実	績対前年	目標	年次
	(H19年度)	(H21年度)	比増減	(H24年度)	
「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数(件)	210 件	898 件	→	910 件	
	— %	%	→	%	
	— 件	件	→	件	



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	魅力ある学校づくり地域協議会交付金	H18	魅力ある学校づくり地域協議会設置数	91	91	継続
2	小中一貫教育の推進	0	学習内容定着度調査での正答率(中3国語)80%以上の割合(%)	35.4	69.4	継続
		0	学習内容定着度調査での正答率(中3国語)50%未満の割合(%)	12.8	3.6	
3	いきいき学校プラン推進事業	H18	うつのみや「いきいき学校」プランに基づく取組を実践する学校数	93	93	継続
4	学校マネジメントシステムの推進	H19	学校評価書を公表している学校数	93	93	継続
5	小規模特認校事業	H17	小規模特認校入学児童数	49	43	継続
6	通学区域の見直し	H12	見直しを実施した学校数	16	4	継続
7	小規模特認校放課後活動支援事業補助金	H17	登録児童数	182	200	継続
8	社会体験学習推進事業	H14	「充実した体験をした」と答えた生徒の割合(%)	91.1	91.0	継続
9	学校協力者「街の先生」活動事業	H15	活用人数	2,728	3,271	継続

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	61,931 千円
	平成21年度:総事業費	50,279 千円

◆施策の評価

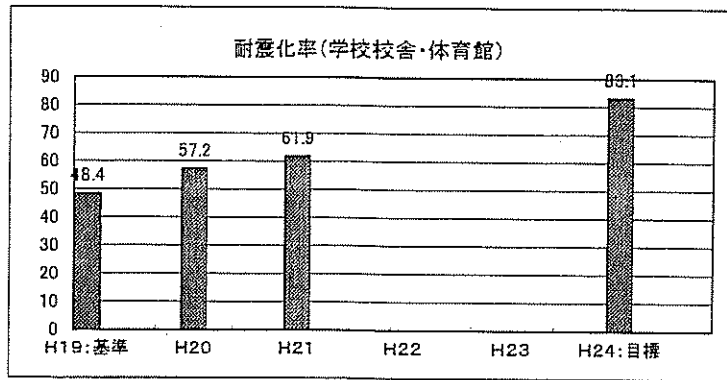
施策評価	達成度(単年度目標)	●	達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分である	不十分である

施策評価表

施策名	教育環境の充実
施策の目標	児童生徒が、安全で快適な教育環境の中で学校生活を送っています。
施策を取巻く環境	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地域住民にとっては防災拠点としての役割を担っており、施設の安全性や機能性の確保が求められている。国においても平成21年度に補正予算を組み、スクール・ニューディール構想(学校施設における耐震化、ICT化等)に基づき、地方公共団体における学校施設の耐震化、教育用・校務用コンピュータの整備に係る取り組みについて積極的に支援している。
施策所管課	教育委員会 学校管理課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年実績		対前年目標年次
	(H19年度)	(H21年度)	
耐震化率(学校校舎・体育館)	48.4 %	61.9 %	➡ 83.1 %
	— %	%	➡ %
	— 件	件	➡ 件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	校舎耐震化事業	H18	耐震補強関連事業実施校	19校	44校	拡大
2	体育館耐震化事業	H19	耐震補強関連事業実施校	13校	37校	拡大
3	校舎大規模改造事業	H12	大規模改造工事実施校	4校	3校	継続
4	体育館・武道場整備事業	0	体育館等改築事業実施校	9校	2校	継続
5	教育用パソコン整備事業	H18	教育用コンピュータ台あたりの児童生徒数	14.3人	12.6人	拡大
6	学校図書館図書整備事業	0	学校図書館図書標準に占める割合(充足率)が100%以上の学校数	52校	76校	継続
7	学校運営活性化事業	H19	応募学校数	90校	90校	見直し
8	施設改修事業	0	施設改修事業実施施設	50箇所	78箇所	継続
9	リフレッシュスクール事業	H20	普通教室空調設備設置校	24校	65校	見直し

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	3,625,141 千円
	平成21年度:総事業費	4,170,596 千円

◆施策の評価

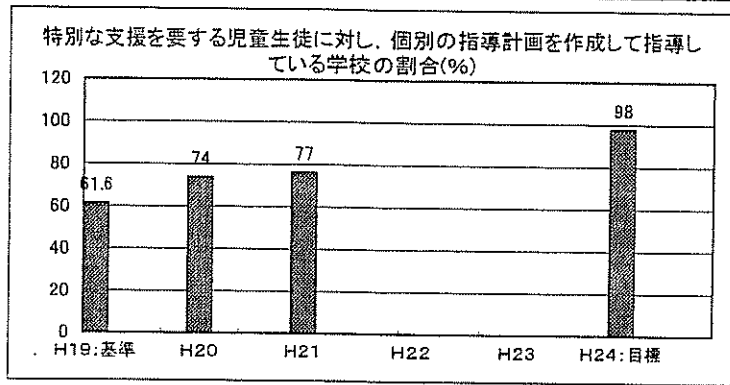
施策評価	達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である

施策評価表

施策名	特別支援教育の充実
施策の目標	児童生徒一人ひとりが、ニーズに応じた適切な教育的支援を受けています。
施策を取巻く環境	特別支援学級入級者や特別支援学校入学者が年々増加し、特別支援教育に対するニーズが高まっている。 また、「学校教育法の一部を改正する法律」(H19年4月)の施行により、通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒に対しても適切な教育的な支援を行うことが規定され、平成20年3月告示の学習指導要領においても総則の中で、「個々の児童の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」が明示された。
施策所管課	教育委員会 教育センター

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準	年実	績対前年	目標	年次
	(H19年度)	(H21年度)	比増減	(H24年度)	
特別な支援を要する児童生徒に対し、個別の指導計画を作成して指導している学校の割合(%)	61.6 %	77 %	➡	98.0 %	
	—— %	%	➡	%	
	—— 件	件	➡	件	



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	特別支援教育事業	H16	かがやきルーム設置校数	31	31	拡大
2	身体障がい支援事業	H14	生活補助員派遣数	11	9	継続
3	就学指導事業	H15	就学指導委員会の意見を参考に就学した児童生徒の割合(%)	71	73	継続
4	就学児検査費	0	就学時健康診断後の就学相談件数	38	27	継続
5	専門家チームによる巡回相談事業	H10	学校側の要請に応えられた割合(%)	100	100	継続
6	障がい児発達支援ネットワーク推進事業	H20	サポートファイル配付数	682	72	継続
			講演会・研修会の回数	12	12	

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	215,815 千円
	平成21年度:総事業費	218,671 千円

◆施策の評価

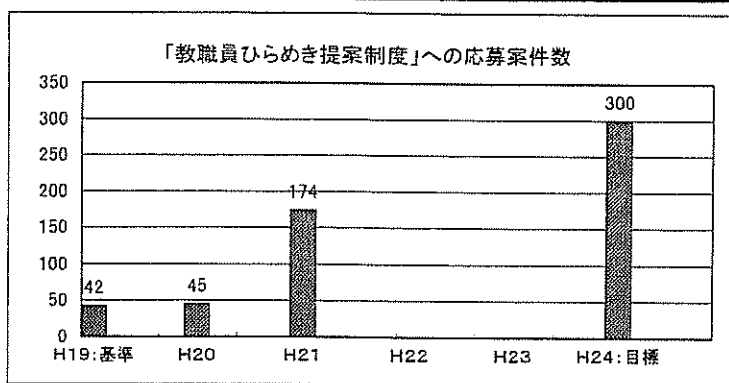
施策評価	達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	十分である	● やや不十分である	不十分である

施策評価表

施策名	高い指導力と情熱を持つ教職員の育成
施策の目標	教育への情熱があり、信頼される教職員が育成されています。
施策を取巻く環境	国、県においては、教員確保に関して財政上の措置として義務教育費国庫負担制度を継続するとともに、資質向上に関して、初任者、10年経験者対象の研修を教育公務員特例法に位置づけた。また、意欲や実践的祖動力向上を図るため人事管理システム(教員評価制度)や免許更新制度を導入した。
施策所管課	教育委員会 学校教育課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準	実績	対前年	目標
	(H19年度)	(H21年度)	増減	(H24年度)
「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数	42件	174件	➡	300件
学校マネジメントシステムにおけるアンケート「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」に対する保護者肯定回答(小学校)	—件	85件	➡	90件
	—件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	教職員研修事業	H12	基本研修における研修評価の肯定的回答の割合[%](受講者回答)	97	96	拡大
2	教育情報システム事業	H7	教育情報システム年間アクセス件数	685148	783306	拡大
			情報教育研修への参加人数	729	784	
3	授業実践力養成サポート事業	H17	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合[%](校長回答)	93	100	継続
4	若手教員育成システム	H18	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合[%](校長回答)	93.5	98	継続
5	授業力向上プロジェクト	H21	授業力向上プロジェクト研究学校数	0	5	継続
			「学習と生活についてのアンケート」における「学校の授業が分かる」と回答した生徒(中学校3年)の割合[%]	74.4	76.4	

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度: 総事業費	102,991 千円
	平成21年度: 総事業費	100,978 千円

◆施策の評価

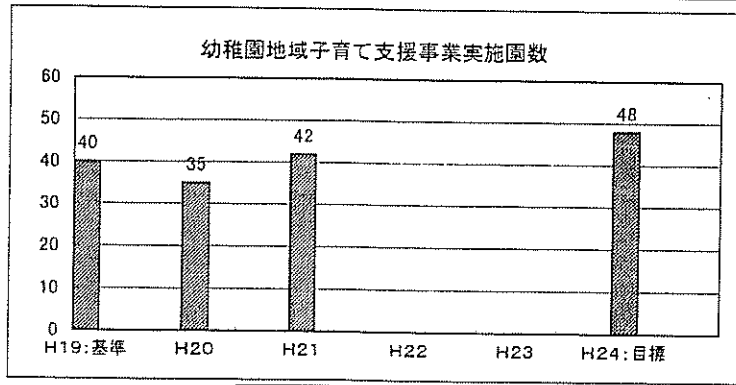
施策評価	達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である

施策評価表

施策名	幼児教育の充実
施策の目標	幼児が人間形成の基礎となる適切な教育を受けています。
施策を取巻く環境	国において、すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を保障するため、「子ども・子育て新システム」の検討が行われているとともに、家庭の所得等により生ずる教育格差をなくし、社会全体で次代を担う子どもたちを育むため、子育てにおける教育費負担軽減等を図る「子ども手当」が創設されるなど、幼児期における教育環境の整備が重視されている。
施策所管課	教育委員会 教育企画課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年		績対前年 比増減	目標年次 (H24年度)
	(H19年度)	(H21年度)		
幼稚園地域子育て支援事業実施園数	40 園	42 園	➡	48 園
	----- %	%	➡	%
	----- 件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	幼保小連携推進事業	H4	各学校における連携事業取組数(年間)	2.2	2.3	継続
2	子育てランド事業補助金	H13	幼稚園地域子育て支援事業実施園数	35	42	継続
			未就園児親子教室事業等の事業数	113	124	
3	幼稚園就園奨励費補助金	S47	対象園児数	10,310	10,209	継続
4	幼稚園運営費補助金	S44	健康診断実施園数	48	48	継続
			発達支援児受け入れ実施園数	5	5	

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	634,210 千円
	平成21年度:総事業費	691,165 千円

◆施策の評価

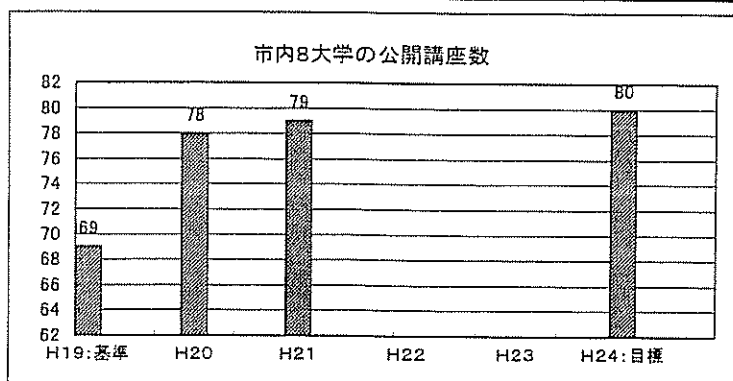
施策評価	達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	○ 概ね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	● 横ばい	○ 減少している
	適切性(適切な事務事業の選択・実施)	● 十分である	○ 不十分な事業が一部ある	○ 不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	○ やや不十分である	○ 不十分である

施策評価表

施策名	高校、高等教育の充実
施策の目標	市民が自己実現を図るために必要な、高度で専門的な学習機会や場が充実しています。
施策を取巻く環境	国は、各大学、短期大学、高等専門学校における教育研究資源を活用し、社会人の学び直し(リカレント)ニーズに対応した教育プログラムを支援している。 国は、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が、安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国費により、公立高等学校の授業料を無償化するなど家庭の教育費の負担を軽減する施策を22年度からスタートさせた。
施策所管課	教育委員会 教育企画課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年実績		対前年 比増減	目標年次
	(H19年度)	(H21年度)		
市内8大学の公開講座数	69件	79件	➡	80件
	----- %	%	➡	%
	----- 件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	奨学金貸付事業	S43	当該年度の貸付者数	637	551	継続
2	宇都宮大学教育学部連携事業負担金	H18	連携協議会、分科会開催回数	10	9	継続
3	市民大学運営協議会交付金	H5	講座実施回数	135	112	継続

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	259,024 千円
	平成21年度:総事業費	243,435 千円

◆施策の評価

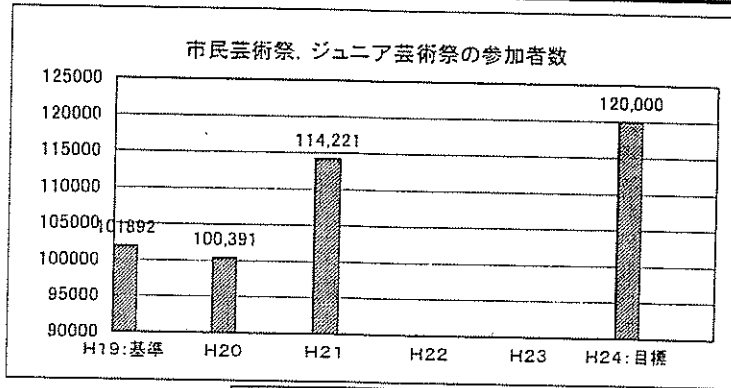
施策評価	達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である

施策評価表

施策名	文化活動環境の充実
施策の目標	市民が、主体的に芸術文化活動を展開しています。
施策を取巻く環境	国においては、平成19年2月に「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第2次基本方針)」が決定し、以後5年間を見通した文化芸術の振興を総合的に推進するとされた。栃木県においては、平成21年度に県内各地域において、多彩な文化活動や、文化活動の担い手育成、地域伝統文化継承活動を支援するため、団体に対して助成を行う栃木県文化振興基金を創設し、文化振興の制度づくりを進めている。また、市民の高齢化が進むとともに、余暇時間を文化活動に費やすことが想定され、今後更に市民の文化施策に対するニーズが高まる。
施策所管課	教育委員会 文化課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年実		対前年 比増減	目標年次 (H24年度)
	(H19年度)	(H21年度)		
市民芸術祭、ジュニア芸術祭の参加者数	101,892 人	114,221 人	➡	120,000 人
	----- %	%	➡	%
	----- 件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	うつのみや百人一首市民大会交付金	H7	市民大会、文化講演会開催数	2	2	拡大
2	宇都宮エスぺール文化振興事業	H13	今後の活躍が期待できる若手芸術家の選出、質の高い成果発表機会の創出	5	2	見直し
3	うつのみやジャズのまち委員会交付金	H13	主催・共催・協賛・後援事業数	12	25	見直し
4	妖精資料活用事業	H16	妖精資料活用事業数	51	48	継続
5	文化会館事業	S54	事業数	40	40	拡大
6	美術館事業	H9	事業数	74	71	拡大
7	文化会館整備事業(単独)	S54	工事費	40486	25452	拡大
8	美術館整備事業	H9	工事費	15855	6909	継続
9	芸術文化講師派遣事業	H7	開催数	119	126	継続

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	452,769 千円
	平成21年度:総事業費	421,331 千円

◆施策の評価

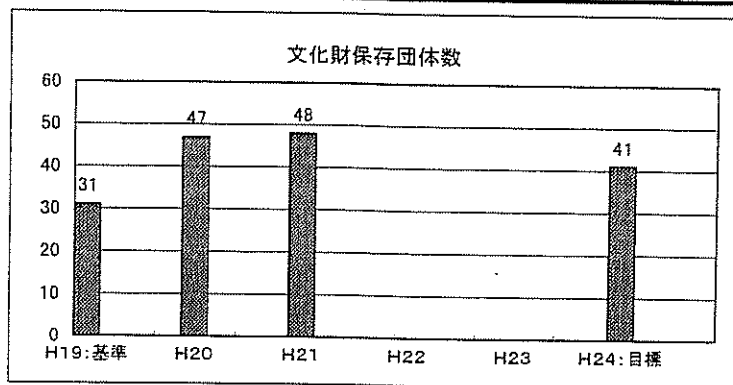
施策評価	達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である

施策評価表

施策名	文化的資源の掘り起こし、保存、継承
施策の目標	市民が文化遺産・伝統文化などの文化的資源を活用し、各々の地域に根ざした文化を守り、伝え、育んでいます。
施策を取巻く環境	国においては、近年、文化財を適切に保護しながら、活用していこうとする動きが活発化している。これは行政における文化財の担当者とまちづくりの担当者間の連携はもとより、地域住民、NPO法人、企業等とも協力し、一貫した計画的な取組が行われることが期待されている。
施策所管課	教育委員会 文化課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年実績		対前年 比増減	目標年次 (H24年度)
	(H19年度)	(H21年度)		
文化財保存団体数	31 団体	48 団体	➡	41 団体
	— %	%	➡	%
	— 件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	宇都宮伝統文化継承事業	H20	伝統文化フェスティバル参加者	12,000	17,000	拡大
2	上神主・茂原官衙遺跡発掘調査事業	H20	発掘調査面積	400	1,000	継続
3	文化財調査事業	S42	発掘調査を行った文化財の件数	34	45	継続
4	文化財周知啓発事業	H3	普及啓発資料の発行部数	3,600	3,500	継続
5	上神主・茂原官衙遺跡公有地化事業	H14	土地購入面積	7,301	4,199	継続
6	大谷の名勝・文化的景観保存整備事業	H14	普及啓発事業の実施回数	5	8	継続
7	天然記念物保全事業	H20	保全事業を実施した天然記念物の件数	1	2	継続
8	指定文化財等保存活動支援事業	S31	補助金の交付団体数	34	38	継続
9	指定文化財等保存修理支援事業	S31	保存修理事業件数	5	1	継続

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	77,952 千円
	平成21年度:総事業費	100,976 千円

◆施策の評価

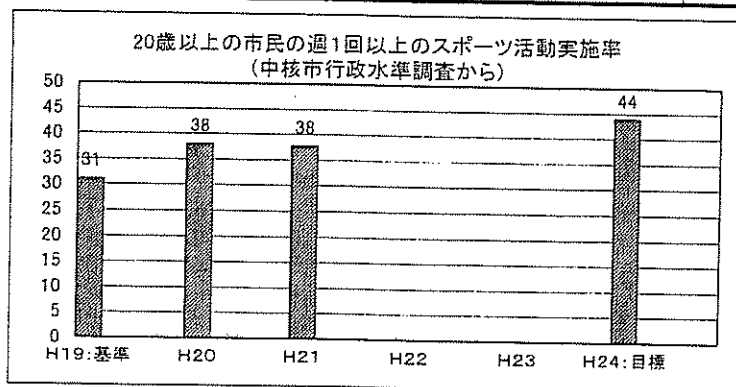
施策評価	達成度(単年度目標)	● 達成している(90%以上)	○ 概ね達成(70~90%未満)	△ 達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	● 増加している	○ 横ばい	△ 減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)	○ 十分である	● 不十分な事業が一部ある	△ 不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	● 十分である	○ やや不十分である	△ 不十分である

施策評価表

施策名	スポーツ活動環境の充実
施策の目標	市民が主体的に自分に合ったスポーツに取り組んでいます。
施策を取巻く環境	国においては、平成12年9月に「スポーツ振興基本計画」(平成18年9月改定)を策定し、スポーツの振興を通じた子どもの体力向上方策や地域におけるスポーツ環境の整備充実方策などを主要な課題として掲げている。 また、県においては、本市の競馬場跡地などで「総合スポーツゾーン」構想を進めている。
施策所管課	教育委員会 スポーツ振興課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年実績		対前年増減	目標年次
	(H19年度)	(H21年度)		
20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ活動実施率	31.0 %	37.8 %	➡	44.0 %
	---- %	%	➡	%
	---- 件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	地域スポーツクラブ活動支援	H14	地域スポーツクラブ数	2	4	継続
2	スポーツ施設等の整備	-	スポーツ施設利用者数	1,442,000	1,445,000	継続
3	ジャパンカップサイクルロードレースの開催	H4	観客者数	65,000	68,000	拡大
4	体育文化振興公社運営補助金	S56	スポーツ施設利用者数	1,170,265	1,181,621	継続
5	市民体育大会の開催	S38	参加者数	4,373	4,151	継続
6	マラソン大会の開催	S62	参加者数	4,736	5,594	継続
7	スポーツ大会出場事業補助金	-	スポーツ大会参加者数	306	372	継続
8	スポーツ大会出場補助金(応援)	H21	応援補助実施校数	-	3	継続
9	スポーツ広場整備補助金	H21	補助件数	-	2	継続

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	580,119 千円
	平成21年度:総事業費	467,555 千円

◆施策の評価

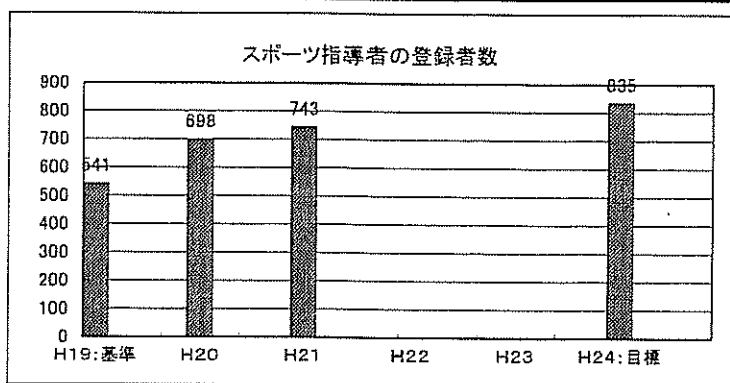
施策評価	達成度(単年度目標)	●	達成している(90%以上)	概ね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
	必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している
	適切性(適切な事務事業の選択、実施)		十分である	●	不十分な事業が複数ある
	有効性(政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分である	不十分である

施策評価表

施策名	スポーツを支える人材の育成、団体の活性化
施策の目標	市民のスポーツ活動が多く指導者、スポーツ団体により支えられています。
施策を取巻く環境	国においては、平成12年9月に「スポーツ振興基本計画」(平成18年9月改定)を策定し、地方公共団体においては質の高いスポーツ指導者を主要な公共施設に配置するとともに、指導者の研修の充実を図るなど、地域のニーズに即した人材活用方を検討することが期待されている。また、県においても「とちぎスポーツ振興プラン21」を策定し、いつでも、どこでも、いつでもスポーツに親しめる環境を整備することを目指している。
施策所管課	教育委員会 スポーツ振興課

◆施策指標の達成状況

施策指標	基準年実績		対前年 比増減	目標年次 (H24年度)
	(H19年度)	(H21年度)		
スポーツ指導者の登録者数	541 人	743 人	➡	835 人
	— %	%	➡	%
	— 件	件	➡	件



◆施策目的達成のための主な事業

No.	事業名	開始年度	活動指標等	H20	H21	事業の方向性
				実績値	実績値	
1	体育指導委員の育成	S38	研修会参加者数	233	371	継続
2	宇都宮市体育指導委員会補助金	S38	研修会参加者数	233	371	継続
3	宇都宮市体育協会補助金	S23	大会・研修会の開催回数	730	730	継続
4	少年スポーツ指導者の育成	S48	指導者数(人)	560	570	継続
5	U-Sports(スポーツに関する総合的なホームページ)の構築、活用	H22	ホームページアクセス数	—	—	継続
6	プロスポーツチームへの支援	H18	市広報紙への掲載回数	13	14	継続
7	上河内体育協会育成補助金	H19	大会・研修会の開催回数	21	21	終了
8	河内体育協会育成補助金	H19	大会・研修会の開催回数	23	23	終了
9	部活動の推進	—	部活動地域指導者派遣者(人) ※H20は関東中学校体育大会出場者(人)	205	73	拡大

◆施策にかかる経費

施策に要した経費	平成20年度:総事業費	34,611 千円
	平成21年度:総事業費	44,763 千円

◆施策の評価

施策評価	達成度(単年度目標)			
	●	●	●	●
達成度(単年度目標)	●	●	●	●
必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)	●	●	●	●
適切性(適切な事務事業の選択、実施)	●	●	●	●
有効性(政策目標への効果)	●	●	●	●

